

# 技術力・成長性を担保に 融資が可能に!?

## 「企業価値担保権」とは

中小企業診断士事務所 OFFICE AIR  
キャッシュフローコーチ・中小企業診断士

片山 祐姫



ことし6月に成立した事業性融資推進法に、融資の際、企業の技術力や成長性に担保権を設定する「企業価値担保権」という新たな概念が盛り込まれました。その背景と、中小企業融資に与える影響を解説します。

### 企業価値担保権のあらまし

#### (1) 企業価値担保権創設の背景

「企業価値担保権」とは文字どおり、企業価値全体を担保にするという新しい制度です。

ことしの3月15日、「企業価値担保権」の創設に向けた新法案「事業性融資の推進等に関する法

律案」が閣議決定され、6月14日に公布されました。新制度開始は、公布日から2年半以内に政令で定める日からとされています。通常、金融機関が企業に融資する際は、決算書などの財務内容を元に返済能力などを審査し、貸出可否や貸出金額等を決定します。しかし、財務内容以外にも貸出可否や貸出金額に大きな影響を与

える要因があります。それは不動産などの「物的担保」です。

物的担保があれば、貸出先企業の財務状況が悪化した場合も、金融機関としては回収が可能なため貸出に及びやすくなります。

一方で、物的担保に依存した貸出については、常に次の2点の問題が指摘されてきました。

① 現時点で、財務内容がよくな  
く、また物的担保にも乏しいもの、成長性のある企業が評価されず、必要な資金調達ができない懸念がある

② 企業の事業が順調に推移しなかった場合であっても、金融機関としては回収が可能であるため、金融機関が貸出先の業績に無関心になり、必要な支援をしなくなる懸念がある

①に関しては、成長する可能性のある企業が評価されず必要な資金調達ができない場合、企業の成長が阻害される恐れがあります。

成長する可能性のある企業が、資金調達できないがゆえに成長できないとしたら、地域経済や日本経済にとってマイナスの影響が生じる懸念があります。

②に関しては、資金の貸出のみならず、企業支援を行なうべき金

融機関が貸出先の事業内容や業績に無関心になると、企業の業績が悪化した場合なども実態の把握が遅れてしまいます。結果としてタイムリーな支援が行なわれない懸念があります。

そうした懸念から推奨されてきたのが「事業性評価」という考え方です。事業性評価とは、企業の財務内容だけを見るのではなく、その企業の事業内容や将来性を評価して貸出可否などの判断を行なうべきだ、という考え方です。

この方針に沿って、各金融機関では、事業性評価シートなどを作成して、取引先企業の事業性評価を行なうようになりました。

ただ、財務内容と違って、事業性評価の手法等を標準化することは難しく、「形式的に事業性評価シートを作成しているだけではないか」「不動産担保や経営者保証に依存せず、企業の事業性に着目した融資への環境を整備するべきだ」等の議論も起りました。

このような課題解決のために審議され、法制化された制度が「企業価値担保権」です。

#### (2) 制度創設の目的

企業価値担保権創設の狙いは次の2点です。

図表1 従来の担保権と企業価値担保権の違い

	従来の担保権を活用する場合	企業価値担保権を活用する場合
担保として認識される資産	有形資産を担保として認識(土地や建物等)	ノウハウ、顧客基盤等の無形資産も担保として認識可能
事業性評価融資	無担保となる	事業価値によって担保される
有形資産に乏しい事業者(スタートアップ等)	十分な融資を受けることが難しい恐れがある	ノウハウ、顧客基盤等の無形資産も担保価値として評価され、融資が判断される→事業性融資の推進につながる
事業に対する貸し手の関心	関心は限定的であり、経営改善支援が遅れる恐れがある	関心が高まり、タイムリーな経営改善支援が期待される→融資実務の改善

図表2 企業価値担保権の設定および効力について

項目	企業価値担保権	注釈
担保目的財産	総財産	●将来キャッシュフローを含む事業全体の価値 ●会社の総財産(無形資産を含む事業全体の価値)
借り手(債務者・設定者)	株式会社・持分会社	●自己の債務を担保するためにのみ設定可
担保権者	企業価値担保権信託会社(新設)	●銀行等には簡易な手続きで免許を交付
貸し手(被担保債権者)	制限なし	●銀行以外に、ベンチャー・再生ファンド等も利用可
対抗要件	商業登記簿への登記	●他の担保権との優劣は対抗要件具備の先後等
借り手の権限	担保目的財産の処分は基本的に自由	●事業譲渡などは、事業の内容を大きく変え、担保価値の毀損につながりうる。そのため、通常の事業活動の範囲外の行為には担保権者の同意を必要とする
貸し手の権限制約	粉飾等があった場合を除き、経営者保証の利用を制限	—

出典：金融庁「事業性融資の推進等に関する法律案説明資料」

新たに創設される「信託業の免許」を受けた者(企業価値担保権信託会社)としています。

企業価値担保権に則った新たな仕組みでは、企業は企業価値担保権信託会社と信託契約を結び、「事業全体」が担保として設定されるとしています。

同時に企業価値担保権信託会社は、借り手に対し適切な制度運用をすることとしています。

そして信託契約を基に、企業価値担保権信託会社が指定した金融機関等(自身が貸し手になることもあり得る)が、企業に成長資金等を融資する仕組みです。

利用が期待される事例としては以下が想定されています。

- 有形資産に乏しいスタートアップ等
- 経営者保証により事業承継を躊躇している事業者
- 事業再生に取り組む事業者

企業価値担保権の詳細については、図表2のとおりです。

### 金融機関の融資姿勢への影響は？

この制度を活用する場合、金融機関は、貸出先の事業性、つまり無形資産を含む事業全体の価値を

① 土地等の不動産をもたないデジタル関連などのスタートアップ企業であっても、企業の将来性が高ければ成長資金を供給できるように環境を整備する

② 貸し手側である金融機関に事業への関心を高めてもらい、タイムリーな経営改善支援が行なわれるようにする

つまり、制度創設の目的は、法制化することで、事業性評価融資に実効性を与えることです。

評価される事業性としては、企

業独自のノウハウや技術力、顧客基盤、取引データなどが想定されています。

従来の担保権が土地や建物などの有形資産を対象にしているのに対して、企業価値担保権では、「無形資産(ノウハウ・顧客基盤等の事業性評価)を含む事業全体」が担保の対象となります。

従来の担保権と企業価値担保権の違いは、図表1のとおりです。

企業価値担保権の創設により、事業性融資の推進や、貸し手の事

業への関心が高まりタイムリーな経営改善支援が行なわれることが期待されています。

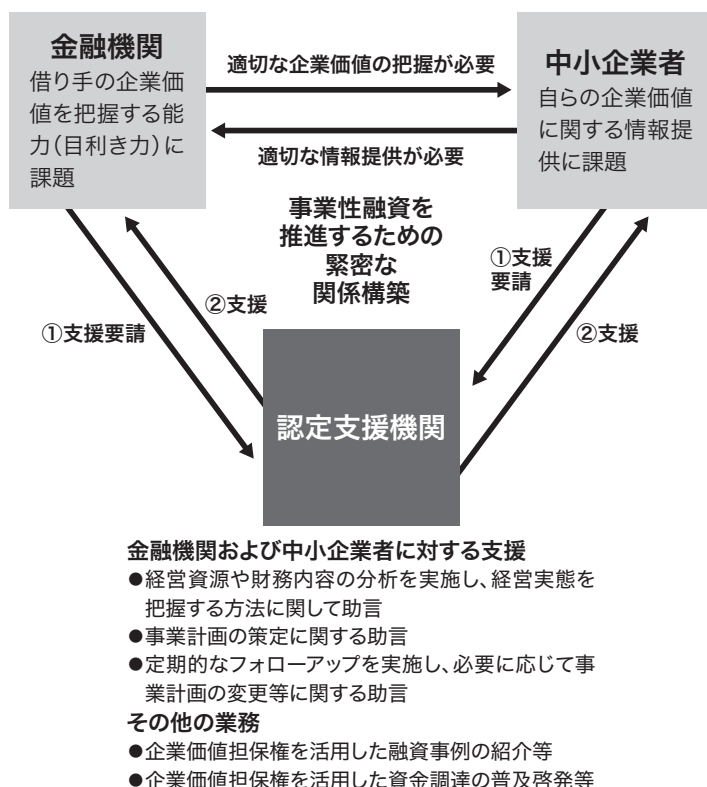
また、貸し手、借り手の双方がより将来を見据えて事業に注力することにより、借り手の事業の着実な成長や、事業悪化の回避が図られ、融資の堅実な円滑につながり、効果も期待されています。

## 企業価値担保権の仕組み

企業価値担保権の担保権者は、

図表3 事業性融資を推進する支援体制

主務大臣は、支援業務について、専門的知見や十分な実施体制を備えている者を認定する(認定事業性融資推進支援機関)



出典：金融庁「事業性融資の推進等に関する法律案説明資料」

見極める必要があります。

一方で、事業性評価の取組みが形骸化しているという批判があったことから推測されるように、多くの金融機関では、事業性評価のノウハウが乏しいという指摘があります。

金融庁では、この問題への対応策として、金融機関が企業価値担保権を設定して融資する際の「ガイドライン」の策定に着手するようです。

また、企業価値担保権の活用等

を支援するため、事業性融資について高度な専門的知見を有し、事業者や金融機関等に対して助言・指導を行なう機関の認定制度が導入される計画となっています(図表3)。

企業価値担保権が、今後金融機関の融資姿勢にどう影響するのは、現時点ではまだ見通せない状況です。

筆者が個人的に、知り合いの金融関係者に話を聞いた限りでは、●どのように企業価値を算定する

のかが現時点では不透明

●企業が返済できなくなった場合、すでに企業価値が毀損しており、担保権を実行できないのではないかと

などの疑問や戸惑いの意見も聞かれます。

一方で、企業価値担保権は企業価値全体に担保を設定する制度であることから、メインバンク制と親和性が高いのではないかとという意見も聞かれます。

メインバンク制と親和性が高いということは、積極的に融資を推進したい金融機関にとっては、この制度を足がかりに貸出を推進できる可能性も高まるということになります。

前述のガイドラインにより、企業価値担保権の具体的な企業価値算定の手順などが明確になると、積極的にこの制度を活用する金融機関も現われるものと考えられるでしょう。

## 今後の展望

企業価値担保権は、財務諸表と不動産担保や経営者保証に偏重した融資のあり方を脱して、事業性評価融資の実効性を高めるため

に、制度的な基盤整備として創設された制度です。

なお、企業の無形資産に着目する点では「知的資産経営」も同様の考え方をしています。

知的資産経営とは、経済産業省が提唱する考え方で、企業自らが自社の価値を適切に把握して情報発信すること等により、業績向上を図る経営手法です。

経済産業省が知的資産経営を推奨した背景には、現時点での財務状況はよくないとしても、将来性の高い企業が資金調達できないということになれば、日本経済にとって損失である、という問題意識がありました。

筆者は中小企業診断士として、企業の知的資産経営支援に関わってきたことから、企業の価値把握や事業性評価の状況を注視してきました。

今後、企業価値担保権が実際に利用されるフェーズでは、企業自らが自社の企業価値に自覚的になり、価値を把握することの必要性も高まるものと予想されます。

企業側も今後ますます、自らの企業価値を把握し、積極的な情報提供を行なうことが求められるといえるでしょう。

かたやま ゆき メーカー勤務を経て、2011年中小企業診断士として独立。社長の「納得の意思決定」支援を行なう、ビジョンとお金を両立させる専門家。これまでの経営相談対応件数500件以上。